

博士論文

頭脳流出・流入と母国への貢献意識に関する研究

ーエジプトと日本におけるスーダン人高度人材の

「スーダニーズネス」に着目してー

<要約>

黒川 智恵美

広島大学大学院国際協力研究科

2023年3月

序章 研究の目的と分析の視点

本研究は、筆者がスーダン人との関わり合いの中で感じた一つのスーダン人らしさである、《生活の向上や自己成長のために移住した、国外でも生活していけるスキルや技能を持ったスーダン人高度人材が、スーダンより生活水準の高い生活を捨てて母国に帰り、スーダンの発展に貢献しようとする情意や意志》を「スーダニーズネス」と捉え、その原動力とは何かを解析するものである。現在、グローバルに越境して活躍する人材が注目され、多くの国で外国人高度人材の受け入れが進められる一方、途上国からの高度人材の流出（頭脳流出）はその国の発展を妨げると問題視され、彼らの帰国（頭脳流入）が送出国の発展に寄与する潜在性を有するという議論がある。帰国してスーダンに貢献しようとするスーダン人高度人材の存在がある（黒川, 2019）といった見方は稀で、先行研究やメディアは、スーダンから頭脳流出が起きることで国内産業や研究発展が停滞するのではないかという懸念を指摘している。こうした頭脳流出の二面性が存在しつつも、頭脳流入の議論はなおざりにされている。そこで本研究は、帰国して母国に貢献しようとする情意や意志である「スーダニーズネス」の概念から、移住した高度人材および帰還者の帰国と母国貢献に対する動機や実情を明らかにすることで、個人の事例から頭脳流出・流入が起きるメカニズムを解析することを研究目的とする。本研究が対象とするスーダンは、これまで頭脳流入を引き起こす主な要因であるといわれてきた自国の経済発展およびインセンティブ政策の整備が十分でない国であり、人の移動がもたらす経済的影響と、送出国の開発に及ぼす影響について数値化した「人の移動と頭脳流出指標（Human Flight and Brain Drain Indicator）」によると、アフリカの中で、ソマリア、エリトリア、チャドに次いでその数値が高い国である（FFP, 2022）。こうした背景を持つスーダンを対象国とすることは、これまで経済的な損益を中心に議論が発展してきた頭脳流出・流入研究の概念転換を目指すことが可能になると考えられる。

スーダン研究において、スーダン人らしさを表すスーダニーズネス（Sudanese-ness）という言葉は、移民研究およびナショナル・アイデンティティの文脈で使用されてきた。先行研究は、生成論的な立場からスーダン人のアイデンティティを多様な文脈から捉え、表出したスーダン人性をスーダニーズネスと呼んできた。しかし本研究は、先行研究のように内在的な分析を通してスーダン人らしさとは何かを問う視点を変え、スーダン人らしさというレンズを通して、決して一つの理由には単純化できない個人の複雑な移住理由や移住背景の中から、移動と母国貢献意識に重点を置いて分析を進める。高度人材の移動を母国貢献意識に焦点をあてて分析を行うことで、スーダンの開発や発展に貢献し得る人材の移動と帰国、つまり頭脳流出・流入現象が発生するそのメカニズムを個人の情意から理解することができる。そのレンズの機能を果たす分析概念として、本研究は冒頭で述べたように、筆者がスーダン人との関わり合いの中で感じた一つのスーダン人らしさである、帰国して母国に貢献したいという個人の情意を「スーダニーズネス」とする。なお、本研究では他の研究と区別するため「」を付記して「スーダニーズネス」と表記する。

本研究では、頭脳流出を母国への貢献意識と移住および帰国志望度の観点から類型化した黒川（2019）の3つの頭脳流出に関する類型を、本研究調査結果を踏まえて整理し、分析の視点としている。3つの類型の一つ目は、本研究が最も着目する「スーダニーズネス」を有する類型である意識的往還型であり、国外で積んだ知識や経験を活かし、帰還して母国に貢献したいと考えるグループである。次に、国外貢献型は、国外に居住し、移住先から遠隔で、あるいは一時帰国して母国に貢献するしないしそれを希望する人々である。そして希望的流出型は、国外での生活を希望する高度人材であり、帰国や母国への

貢献に関する計画がないグループである。中には、母国貢献に対して肯定的ではあるが、具体的にその計画を考えていない人も含む。

また、本研究はスーダン人高度人材の移住先としてエジプトおよび日本を研究対象地とする。母国への貢献意識について議論する本研究は、スーダンを良くするために奮闘し、政府から追われる身となった政治難民を含むことが重要ではないかと考え、スーダンから政治難民が多く移住するといわれるエジプトを選出した。また、途上国からより豊かな国へと移動する頭脳流出現象を捉えるためには、エジプトだけではなく先進国への移動もみる必要があると考えた。そこで、先進国の集まりであるOECD加盟国の中より日本を選出した。2020年にパンデミック宣言が発出された新型コロナウイルス感染拡大の影響による現地調査の限界性から、筆者の居住国である日本で現地調査を実施した。

第1章 高度人材の越境と母国への貢献

頭脳流出研究における議論は、途上国の投資された人的資本が頭脳流出として先進国に流れてしまい、不平等を再生産するといった懸念がある一方、高度人材が流出することによって現在あるいは将来的に得られる利益が想定できれば、頭脳流出も肯定的側面があるとの理解が進んでいる。その例として、頭脳流入や頭脳循環といった人の動き、意識的往還型や国外貢献型による母国への貢献が挙げられる。筆者が先行研究を意識的往還型や国外貢献型の概念で分類したところ、Bailey 他 (2012) は、マラウィ国内の医学部生へのインタビューを行い、12名のすべてのインフォーマントが国外で経験を積むことを希望し、将来的にマラウィへ戻って働きたいとの意思があることを明らかにし、スーダン以外にも意識的往還型の存在が確認できた。また、インターネットが発達し、人、モノ、情報の移動が自由で容易になった現代において、ディアスポラネットワークグループによる母国への貢献 (Obamba, 2013; Ngwé, 2018) や送金による送出国に残った家族の恩恵 (Ajefu & Ogebe, 2021) などの国外貢献型の母国貢献も確認できる。教育学分野においては、頭脳流出が途上国の問題として固着しており、研究課題として頭脳流出より知識移転やグローバル人材育成などに研究者の関心が集中している傾向がみられる。こうした背景の中、頭脳流出・流入に着目することは時代遅れなのだろうか。帰国者へのインセンティブ政策や国内の経済成長により、中国やインド、韓国などのアジア諸国が頭脳流入に成功した事例がある一方、アフリカ諸国の頭脳流出は問題視され続けている。その解決策として先進国と協同していくことを提案する研究もあるが、アフリカ中心の教育を受けてきたリーダーシップの存在なしに、アフリカの文化的、社会的、経済的、政治的な発展は望めない (Obiakor, 2004) という視点が重要ではないか。自国出身者のエンパワメントによって後発開発途上国の開発課題を議論するためには、頭脳流出・流入の概念がふさわしいと考える。

母国への貢献意識は、高度人材の帰国に影響を与えることが明らかにされており (例えば Güngör & Tansel, 2014; Marsh et al., 2016; Arhin-Sam, 2019)、愛国心や同胞を助けたい思い (Bailey et. al 2012)、母国に何か借りがあるという感覚 (Arhin-Sam, 2019)、個人の道徳的義務感 (Alemdjrodo & Omanga, 2019) が、母国への貢献意識を抱く要因であると先行研究は指摘しているが、そうした意識が形成される背景やその送出国における特徴については議論が未開の領域といえるだろう。これらの議論を深掘りするため、先行研究に不足する視点は、母国の文脈をみることおよび幅広い属性の研究対象者を包摂することであると考える。これらのリサーチギャップを埋めるため、本研究はこれまで頭脳流入を引き起こす要因といわれてきた自国の経済発展が滞っており、インセンティブ政策も十分

に整備されていないスーダンから移住した高度人材に焦点をあて、送出国の文脈を解析することに焦点をおく。また、先行研究が注目してきた留学生や研究者だけでなく、難民やその他の移住理由で越境した高度人材をインフォーマントに包摂することで、頭脳流出・流入のメカニズムを明らかにすることを目指す。

第2章 スーダン人の移動と教育

イギリスとエジプトの共同統治から独立した1956年以降、スーダン人は国内外の情勢の影響を受けて移住を行ってきた。例えば、1972年に独立を果たしたアラブ首長国連邦(UAE)は、スーダンの労働力を国造りの力にするよう要請し、スーダンとUAE政府の合意によって、スーダンからあらゆる分野の専門家がUAEへ移住する(Shallal, 2013)など、70年代以降、湾岸諸国への移住が増加した。しかし湾岸戦争が勃発し、スーダン政府がイラク政府側についたことから、当時湾岸諸国に居住していたスーダン移民の多くが帰国あるいは北米へと移住し(Abusharaf, 2002)、90年代以降から北米が新たな移住先として選ばれるようになった。スーダン人の移住は、これらの国際的な影響だけではなく、国内情勢にもある。スーダンで発生した2つの紛争は、多くの難民を生み出し、1989年のクーデターで政権を握ったバシール軍事政権は、1990年代初頭より高等教育拡大に焦点をあて、教育関係者に同政権への忠誠を誓うことを要請した(Rothbart & Yousif, 2016)結果、多くの教授が国外へと移住した(Bishai, 2008)。またアメリカの対スーダン経済制裁や南スーダン独立の影響を受け、スーダン経済は2010年代後半以降下降しており、2019年に所得階層が再び低所得国へと下落した(World Bank, 2021)。2019年には、クーデターを契機にそれまで30年以上政権を掌握してきたバシール政権が崩壊し、民主化を叫ぶ国民の革命が起き、民政移管に向けて新たな国造りが進められる中、2021年に再び発生したクーデターにより軍部が政権を事実上掌握するといった不安定な状態が続いている。これらの国内における経済情勢や政治不安も移住のプッシュ要因となっている。

国連経済社会局(UNDESA)は、2019年のスーダン移民・難民を200万人程度(UNDESA, 2019)と計算している。しかし、スーダン移民の法的保護を目的として1998年に設立された政府機関であるスーダン海外労働者事務局(SSWA: the Secretariat of Sudanese Working Abroad)は、2022年の統計にて約1000~1200万人のスーダン移民・難民がいると報告しているⁱ。数の乖離は、データの集計方法や欠落にあると考えられる。

人口4500万人のスーダンでは、今後も人口増加が見込まれている。2014年のハルツーム州における若者の非雇用率は41.7%と国の平均である22.3%を大きく上回っている。また、教育と職業の関係において、後期中等教育以降の学歴を持つ者の雇用率が、2009年と2014年を比較すると16%ポイント減少している(Etang Ndip & Lange, 2019)。このように、スーダンでは増える若年層人口に対し、雇用の問題が深刻である。スーダンでは高等教育の大衆化が進みつつある段階にあるといえるが、教育を受ける者の中では、より良い職業に就くために学歴インフレーションが進んでいる。しかしながら、若者の雇用を難しくしているのは、こうした学歴要請社会の存在や、これまで言及してきたスーダンの厳しい経済状況だけでなく、縁故主義も関係していることがハルツームの若者へのインタビューより明らかにされた(黒川, 2019)。また、産業が停滞するスーダンにおいて高度人材に適した職業の母数が少ないことが考えられる。こうした国内情勢は、優秀な人材にとって移住のプッシュ要因となっている。

最後に、スーダン研究は世界的な関心度が低く、外国人研究者も少ない。高等教育研究に限定すると、文献調査を主とした基礎研究や失政への指摘が多く、スーダン人の生活や国民の声を介したりリアルを描写した質的研究が少ないといえる。そして、統計データが古い、オープンデータが限られているなどの課題もあり、量的研究も発展しているとは言い難い。このようにスーダン研究には発展の余地が多く残されており、本研究はスーダンにおける教育研究の発展に貢献することができると思う。

第3章 調査の概要と分析方法

本研究は、現実を観察することから理論を立ち上げ、新しい知を生み出していく仮説生成型（箕浦, 2001）の研究手法をとる現地調査に基づく事例研究である。エジプトおよび日本に移住したスーダン人移民、難民、および帰還民計 81 名に対し、2019 年 11 月から 2022 年 9 月にかけて、断続的に半構造化インタビューを実施した。うち 20 名とは、対面およびオンラインで 2 回以上インタビューを行っており、2 回目以降のインタビューは非構造化インタビュー方法を用いた。新型コロナウイルス感染症の影響から、時期に応じてオンラインインタビューと対面インタビューの両方法を採用している。インフォーマントの収集方法は、エジプト、日本、スーダンにおいて筆者の知人 13 名から始まり、彼らの紹介を介してスノーボール形式で確保した。対面インタビューを含む現地調査は、カイロ（エジプト）、関東圏、福岡県、鳥取県（日本）、ハルツーム（スーダン）において実施した。インタビュー時間は 40 分から 2 時間 30 分程度であり、使用言語は英語ないし日本語であり、アラビア語の場合はスーダン人の通訳を介した。これらの現地調査に加え、筆者は 2017 年 1 月から 2019 年 1 月にかけて在スーダン日本国大使館にて、専門調査員として勤務した経歴があり、2 年間の業務や日常生活を通して、スーダンの時事問題や開発問題に携わり、スーダン人の特性や生活を直接観察してきた。この 2 年間におよぶ業務経験と生活も、本研究テーマである「スーダニーズネス」を着想し、考察する土台となっている。

分析は、まず前節において述べた母国への貢献に関する頭脳流出の類型を行った。結果、意識的往還型が 31 名、国外貢献型が 16 名、希望的流出型が 12 名、意識的往還型／国外貢献型が 5 名、国外貢献型／希望的流出型が 1 名、未分類が 3 名であった。残りの 13 名は国外の高等教育を受けていたため、高度人材が流出する現象だとみならず頭脳流出の概念に当てはまらなないと考え、類型作業は行わなかった。この分類化の後、仮説生成型の研究に関する分析と解釈についてまとめた箕浦（2009）の書籍を参考に、コーディングを繰り返すことで分析を行った。コーディングの作業を行うため、質的データ分析ソフト ATLAS.ti を用いて録音したインタビューデータを書き起こして管理し、コーディングの作業を行った。箕浦（2009）によれば現地調査から得たデータを分析するプロセスは、①オープンコーディング、②軸足コーディング（オープンコードから抽象度を上げる）、③コアカテゴリーの抽出、④仮説生成、⑤シーケンス分析（析出した仮説に適合しない事象を探す）、⑥知見の構造化、⑦文章化、である。これらのプロセスに定まった道筋はなくプロセスを往復したり、分析をやり直したり、先行文献を読んだりすることも重要であり（*ibid.*）、本研究の分析もプロセス通りにはいかず、プロセスの一部を省略したり、やり直したり、異なる視点を加えたりすることもあった。

研究対象国のエジプトには、400 万人ⁱⁱのスーダン移民、難民が居住しており、昨今のスーダン情勢の悪化を受けて、子ども連れの家族、大学生が増えている。スーダンの隣国であり、同じアラビア語圏、イスラーム圏であるという特徴を持つエジプトへは、従来から医療目的による短期滞在など、頻繁

な往来が行われてきた。また、スーダンとエジプト間の合意により、スーダン人学生は、外国人料金の学費が 10%免除されるという特権を有しており、エジプトはスーダン人にとって比較的移住が容易であるという利点があるといえる。

日本においては、2021 年時点で 324 名のスーダン人が日本に在住している（法務省, 2022）。80 年代より留学・研修ビザの在留資格で来日する人が多く、また一般ビザ（家族滞在）の取得人数が多いことから家族と共に来日している人が多いことがわかる。アラビア語を母語とするスーダン人は、アラブ諸国の大使館で働いている人が多いという特徴もある。そして、彼らは全国に散在しているため、エジプトのように大きなコミュニティは形成されていない。

第 4 章 スーダン人高度人材のライフコースにおける移住と帰国

本研究目的である頭脳流出・流入のメカニズムを検証するためには、なぜ国外へ行く必要があったのか、あるいは行きたいという意思があったのかを理解した上で、帰国に関する意思やその実際を検証する必要があると考える。そこでインフォーマントを意識的往還型、国外貢献型、希望的流出型、国外の高等教育を受けたスーダン人高度人材の 4 つに分けて分析を行ったところ、意識的往還型、国外貢献型、希望的流出型の 3 つにおいて幼少期から中等教育にまで至るライフコースに大きな違いはみられなかった。彼らは、スーダンの首都や地方都市において、一般的な教育を受け、スーダン社会の中で育ってきた。一方で、国外の高等教育を受けたスーダン人高度人材のグループは、3 つのグループと比較すると子どもの頃から国際的な経験を有する者が多くみられた。そして高度人材であるインフォーマントらは、スーダンより質の高い教育を求めて大学院から移住する人が多くみられた。意識的往還型は、スーダンにおいて就労することで母国貢献ができると考えるため、学位取得後や国外での就労経験を経て帰国することを計画あるいは実行していた。また、一度帰国した後も、彼らの知識欲や成長したいという欲求を満たすために必要な環境がスーダンには不足しており、また国外で勉強したり働いたりする能力を持っていることから、意識的往還型の移動は繰り返される、すなわち繰り返される頭脳流出・流入現象が確認された。さらに、スーダンへの帰国および貢献の計画がないと定義付けした希望的流出型の中には、帰国や貢献の願望がありつつも、現在のスーダン情勢では困難であるとスーダン情勢を厳格に捉えていた。グループ間の比較より、「スーダニーズネス」は、意識的往還型が固有する情意ではなく、何かを契機に揺れ動くことが示唆された。

第 5 章 高度人材による母国への貢献意識の原動力

スーダン人高度人材の母国へ貢献したいという意思は何に影響されるのか、本章では彼らの母国への貢献意識の原動力を明らかにする。そのため、本章の分析は、スーダンへの貢献意識をもつと想定する意識的往還型および国外貢献型に類型された 53 名のナラティブを基に行う。また、彼らの母国貢献の内容を、「希望」、「計画」、「実行」の 3 つの段階に分類することで、母国貢献の実現可能性を議論する。

分析の結果、①帰属意識、②改善意識、③相互扶助、④イスラーム的価値観、⑤職業による役割現象、⑥共有の精神、⑦他者の影響、⑧恩義、⑨スーダンの文化、⑩奨学金プログラム、⑪性格、の貢献意識の原動力がコードとして導出された。これら 11 のコードにおいて、貢献意識の原動力の源泉をさらに深掘りするため、移住したスーダン人高度人材は、何の価値基準に基づいてこれらの母国への貢献に

関する原動力をもつのかという視点で類型化すると、(1)個人とスーダンの関係性に基づく貢献の原動力 (①帰属意識、②改善意識、⑨スーダンの文化)、(2)スーダンのイスラーム社会の価値観に基づく貢献の原動力 (③相互扶助、④イスラーム的価値観、⑤職業による役割現象、⑥共有の精神)、(3)個人と移住国の関係性に基づく貢献の原動力 (⑧恩義、⑩奨学金プログラム)、(4)個人の価値観に基づく貢献の原動力 (⑦他者の影響、⑪性格) の4つに分類できると考える。11の原動力に関するコードは、3つの段階および、エジプト在住者、日本在住者、エジプトからの帰還者、日本からの帰還者の間に特徴的な差異はみられなかった。ゆえに、母国貢献の原動力とは移住先における影響よりも母国とのつながりにおいて左右されることが示唆される。またこれらがライフコース上のどのタイミングで形成されるか、ナラティブを基に検討した結果、幼少期から形成され得るものであることが確認できた。頭脳流入のメカニズムを理解する上で、インセンティブ制度や経済的要因というのは、帰国や貢献を考えるきっかけに過ぎないのではないかと。そして、スーダン人高度人材にとって、母国への貢献とは、親孝行、家族孝行、自己実現 (例えば良いムスリムになりたい、コミュニティに尊敬されたい)、サダカⁱⁱⁱ という宗教行為であり、自分や周囲の人たちのための行為であると考えられる。また、希望、計画、実行の各3段階の結果からは、スーダンから持っていた専門性を維持することが実現可能性を高めると示唆することができた。つまり、高度人材が貢献を実行に移すための原動力と貢献を夢見る原動力に大きな違いはなく、専門性を維持していくことが実行力になると考えられる。

第6章 揺れる「スーダニーズネス」

本章ではインタビューを通して、インフォーマントが過去に意識的往還型であった、あるいはインタビュー時において意識的往還型であることが確認された43名のデータに着目して分析を行った。

「スーダンに何かしたいですか？」および「どのようなキャリアプランを考えていますか？」という問いに対する回答から抽出したコードに着目し、それらのコードを軸足コーディング化し、さらにコアカテゴリーを抽出した結果、生成、発展、損耗、損失の4つのカテゴリーに分けることができた。分析結果より、「スーダニーズネス」は移住先での経験に影響を受けて変移するというよりは、インフォーマント個人とスーダンとの関係性の中で揺れ動いていることを確認した。本研究結果は、漠然と存在することが先行研究より明らかになっていた、移住する高度人材の母国への貢献意識は、一定的に上昇するものでなく、揺れ動くものであることを確認し、国内情勢や個人と母国社会との関係性の中で揺れ動くという新たな示唆を与えた。

終章

頭脳流出・流入のメカニズムは、個人とスーダンの関係性を基本に、スーダンのイスラーム社会の価値観や移住国との関係、個人の価値観において形成され、それらは必ずしも移住前後といった短時間で形成されるものではなく、生まれてからインタビュー時点におけるまでの長いライフコースの中で涵養されていくものであると考える。そして、スーダンとの感情的なつながりを失うことによって「スーダニーズネス」の損失を招くことが示唆された。ゆえに、スーダンには頭脳流入のメカニズムが既に存在し、高度人材の帰国によってスーダンが開発されていく潜在性があるといえるのではないだろうか。そしてスーダンの開発が停滞する理由は、頭脳流入に至るプロセスではなく、帰国者の受け入れの在り方として、教育移住の文化に基づく自他比較、相互扶助社会における主体性の放棄、政

治体制の在り方とそれに対する国民の意識といった社会背景にあるのではないかと本研究は考える。2019年の政変以降続く国内経済の停滞や長引く抗議活動による政治不安は意識的往還型の帰国を足止めしている。スーダン国外で確実にスーダンの高度人材は成長しており、スーダンの研究や産業を発展させるためには彼らの力が必要である。本研究は、政府が、帰国を促すインセンティブ制度ではなく、「スーダニーズネス」が涵養される社会的枠組みを尊重し、活用していくような高度人材帰還者を受け入れる体制づくりを行っていくような政策を実施する可能性を開拓したといえる。

引用文献

- 黒川智恵美 (2019) 「スーダン共和国の頭脳流出における高等教育政策改革の一考察：首都ハルツームの若者へのインタビューから」『国際教育協力論集』22(1), 47-60.
- 法務省 (2022) 「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html、2022年12月18日アクセス。
- 箕浦康子 (2001) 「仮説生成法としての事例研究：フィールドワークを中心に」『日本家政学会誌』52(3), 67-71.
- 箕浦康子 (2009) 『フィールドワークの技法と実際 II: 分析・解釈編』ミネルヴァ書房。
- Abusharaf, R. M. (2002). *Wanderings: Sudanese Migrants and Exiles in North America*. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Ajefu, J. B., & Ogebe, J. O. (2021). The effects of international remittances on expenditure patterns of the left - behind households in Sub - Saharan Africa. *Review of Development Economics*, 25(1), 405-429.
- Alemdjrodo, R., & Omanga, D. (2019). *Lessons for universities as diaspora scholars return home*. The Standard. <https://www.standardmedia.co.ke/education/article/2001309199/lessons-for-universities-as-diaspora-scholars-return-home>. Accessed on April 7, 2022.
- Arhin-Sam K. (2019). *Return Migration, Reintegration and Sense of Belonging: The Case of Skilled Ghanaian Returnees*. Baden-Baden: Nomos Verlag.
- Bailey, N., Mandeville, K. L., Rhodes, T., Mipando, M., & Muula, A. S. (2012). Postgraduate career intentions of medical students and recent graduates in Malawi: A qualitative interview study. *BMC Medical Education*, 12(1), 87.
- Bishai, L. (2008). Sudanese Universities as Sites of Social Transformation. *Special Report 203*. United States Institute of Peace, Washington, D.C.
- Etang Ndip, A., & Lange, S. (2019). *The Labor Market and Poverty in Sudan [Policy Note]*. World Bank. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/36101>, Accessed on January 17, 2022.
- Fund For Peace (FFP) (2022). *Fragile States Index Annual Report 2022*, Washington, DC.
- Güngör, N. D., & Tansel, A. (2014). Brain Drain from Turkey: Return Intentions of Skilled Migrants. *International Migration*, 52(5), 208-226.
- Marsh, R., Baxter, A., Clift, R., Di Genova, L., Jamison, A., Madden, M. (2016) *Career Choices, Return Paths and Social Contributions: The African Alumni Project*. Abridged Report. The

MasterCard Foundation, Toronto.

Ngwé, L. (2018, January 24). *African brain drain: Is there an alternative?* UNESCO.

<https://en.unesco.org/courier/january-march-2018/african-brain-drain-there-alternative>,
Accessed on July 4, 2021.

Obamba, M. O. (2013). Transnational knowledge partnerships: New calculus and politics in Africa's development. *Compare: A Journal of Comparative and International Education*, 43(1), 124–145.

Obiakor, F. E. (2004). Building Patriotic African Leadership through African-Centered Education. *Journal of Black Studies*, 34(3), 402–420.

Rothbart, D., & Yousif, A. (2016). Ideology and Cultural Violence in Darfur. *Conflict Trends Issue*, 3, 36–41.

Shallal, M. (2013). Sudanese immigrant families' structure and living arrangements in the UAE. *International Journal of Sudan Research*, 3(2), 133–147.

UNDESA. (2019). *International Migrant Stock 2019* (United Nations database, POP/DB/MIG/Stock/Rev.2019). <https://www.un.org/en/development/desa/population/migration/data/estimates2/estimates19.asp>, Accessed on January 30, 2022.

World Bank. (2021). *Reforms, Arrears Clearance Pave the Way for Sudan's Full Reengagement with the World Bank Group*. World Bank.
<https://www.worldbank.org/en/news/feature/2021/03/29/reforms-arrears-clearance-pave-the-way-for-sudan-s-full-reengagement-with-the-world-bank-group>, Accessed on December 21, 2021.

i 2022年7月27日、スーダン海外労働者事務局・世界のスーダンコミュニティ部・アミン部長とのインタビューより。

ii 同上

iii ムスリムの遵守すべき慣行がまとめられたハディース（預言者言行録）によると、サダカとは、何をすべきか決まった形式はなく、人助けをすることや、よい言葉をかけること、道から障害物を取り除くこと、他人を傷つけないことなどが記されている。（大木博文訳、アブドゥル・ラヒーム・アルファヒーム編著「200 のハディース（付・預言者伝）」http://www.way-to-allah.com/jp/documents/200_Hadith.pdf、1993年参照）